

令和 7 年 2 月 16 日（日）施行

第 217 回 全経簿記能力検定試験 3 級 商業簿記 解答

第 1 問

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	当 座 預 金	9,500,000	資 本 金	9,500,000
2	定 期 預 金	400,000	現 金	1,000,000
	普 通 預 金	600,000		
3	備 品	630,000	未 払 金	630,000
4	商 品	500,000	買 掛 金	550,000
	仮 払 消 費 税	50,000		
5	貸 倒 損 失	770,000	売 掛 金	770,000
6	仮 払 金	30,000	現 金	30,000
7	損 益	84,000	繰 越 利 益 剰 余 金	84,000

第 2 問

(ア)	¥ 8,000,000	(イ)	¥ 300,000	(ウ)	¥ 1,000,000	(エ)	¥ 6,300,000
-----	-------------	-----	-----------	-----	-------------	-----	-------------

第3問

1	2	3
イ	ウ	エ

第4問

商 品 有 高 帳

(先入先出法)

H 商 品

令和 6年		摘 要	受 入			払 出			残 高		
			数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
11	1	前月繰越	100	300	30,000				100	300	30,000
	7	仕 入	500	400	200,000				100	300	30,000
									500	400	200,000
	17	売 上				100	300	30,000			
						100	400	40,000	400	400	160,000
	24	仕 入	600	500	300,000				400	400	160,000
									600	500	300,000
	25	売 上				400	400	160,000			
						300	500	150,000	300	500	150,000
	30	次月繰越				300	500	150,000			
			1,200		530,000	1,200		530,000			
12	1	前月繰越	300	500	150,000				300	500	150,000

売上原価	¥ 380,000
------	-----------

第5問

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	236,000						236,000	
現金過不足	2,000			2,000				
当座預金	448,000						448,000	
普通預金	551,000						551,000	
売掛金	400,000						400,000	
貸倒引当金		9,000		3,000				12,000
繰越商品	198,000		207,000	198,000			207,000	
備品	1,000,000			200,000			800,000	
土地	2,000,000						2,000,000	
買掛金		210,000						210,000
借入金		3,000,000						3,000,000
資本金		1,000,000						1,000,000
繰越利益剰余金		50,000						50,000
売上		5,330,000				5,330,000		
受取利息		1,000				1,000		
仕入	726,000		198,000	207,000	717,000			
給料	3,240,000				3,240,000			
広告費	40,000			10,000	30,000			
交通費	70,000				70,000			
通信費	48,000		2,000		50,000			
消耗品費	76,000				76,000			
支払家賃	440,000		40,000		480,000			
水道光熱費	120,000				120,000			
支払利息	5,000				5,000			
	9,600,000	9,600,000						
貸倒引当金繰入			3,000		3,000			
減価償却費			200,000		200,000			
未払家賃				40,000				40,000
前払広告費			10,000				10,000	
当期純利益					340,000			340,000
			660,000	660,000	5,331,000	5,331,000	4,652,000	4,652,000

令和 7 年 2 月 16 日（日）施行

第 217 回 全経簿記能力検定試験 3 級 商業簿記 解説

第 1 問

1. 会社設立時の処理

株式会社を設立するためには、株式を発行し資金を調達する。

株式会社設立に際し、株式を発行した場合、資本金勘定を用いて処理をする。

全額の払い込みを受け、これを当座預金としたので、当座預金勘定を用いて処理をする。

$$\begin{aligned}\text{払い込みを受けた金額} &= @ ¥50,000 \times 190 \text{ 株} \\ &= ¥9,500,000\end{aligned}$$

2. 現金・預金取引の処理

手もとにある現金 ¥1,000,000 のうち、¥400,000 を定期預金口座へ預け入れ、残額 ¥600,000 を普通預金口座へ預け入れた場合、現金勘定から、¥400,000 を定期預金勘定へ、¥600,000 を普通預金勘定へ振替える処理をする。

3. 有形固定資産取得時の処理

業務用としてパソコン（有形固定資産）を購入した場合は、備品勘定の借方に取得原価で記帳を行う。

取得原価には、有形固定資産の購入代価に、配送料・据付費などの諸経費（付随費用）を含めて計算を行う。

$$\begin{aligned}\text{取得原価の計算} &= \text{パソコンの購入代価} + \text{付随費用} \\ &= ¥600,000 + ¥30,000 \\ &= ¥630,000\end{aligned}$$

その代金 ¥630,000 は、配送料・据付費などの諸経費とともに後日支払うこととしたので、未払金勘定を用いて処理をする。

4. 売上原価対立法・消費税の税抜方式の処理

売上原価対立法での記帳方法は、商品勘定、売上原価勘定、売上勘定を用いて処理をするため、商品を購入した場合、商品勘定を用いて処理をする。

ただし、消費税を税抜方式で処理するため、商品勘定には商品の本体価格を記帳し、消費税額 ¥50,000 は、仮払消費税勘定を用いて処理をする。

$$\begin{aligned}\text{商品の本体価格} &= ¥550,000 - \text{消費税額} ¥50,000 \\ &= ¥500,000\end{aligned}$$

税抜方式の記入方法

(借)	商	品	500,000	(貸)
	仮	払	消	費
			税	
			50,000	

代金は掛けとしたので、買掛金勘定を用いて処理をする。

5. 貸倒れの処理

当期に生じた売掛金が回収不能となった場合、売掛金勘定を減少させる処理をする。
回収不能な金額¥770,000 は、当期の費用として、貸倒損失勘定を用いて処理をする。

6. 旅費の概算払いの処理

従業員の出張に際して、旅費の概算額¥30,000 を現金で支払った場合、仮払金勘定を用いて処理をする。従業員が出張から戻り旅費の精算を行う場合は、旅費の金額が確定しているので、仮払金勘定から旅費勘定へ振替える処理をする。

7. 当期純利益の処理（資本振替仕訳）

当期の決算において、当期純利益が¥84,000 と算定された場合、損益勘定から繰越利益剰余金勘定の貸方へ振替える処理をする。当期純損失が算定された場合は、損益勘定から繰越利益剰余金勘定の借方へ振替える処理をする。

第2問

各金額の算定は、計算することのできる空欄から求める。

(ア) 期首資産

$$\begin{aligned}\text{期 首 資 産} &= \text{期 首 負 債} + \text{期首純資産（資本）} \\ &= 2,000,000 + 6,000,000 \\ &= \underline{8,000,000}\end{aligned}$$

(イ) 当期純利益

$$\begin{aligned}\text{諸 収 益} &= 12,300,000 \text{（損益計算書・貸方合計から）} \\ \text{当 期 純 利 益} &= \text{諸 収 益} - \text{諸 費 用} \\ &= 12,300,000 - 12,000,000 \\ &= \underline{300,000}\end{aligned}$$

(ウ) 期末純資産（資本）

$$\begin{aligned}\text{期末純資産（資本）} &= \text{期首純資産（資本）} + \text{当 期 純 利 益} \\ &= 6,000,000 + 300,000 \\ &= \underline{6,300,000}\end{aligned}$$

(エ) 期末負債

$$\begin{aligned}\text{期 末 資 産} &= 7,300,000 \text{（期末貸借対照表・借方合計から）} \\ \text{期 末 負 債} &= \text{期 末 資 産} - \text{期末純資産（資本）} \\ &= 7,300,000 - 6,300,000 \\ &= \underline{1,000,000}\end{aligned}$$

第3問

1. 現金過不足の処理 イ の取引の内容が最も適切である。

アの仕訳【不適切】

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	21,000	現 金 過 不 足	21,000

現金勘定を増加させる処理をしている。

ウの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金過不足	21,000	雑益	21,000

現金過不足勘定から雑益勘定へ振り替える処理をしている。

エの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
雑損	21,000	現金過不足	21,000

現金過不足勘定から雑損勘定へ振り替える処理をしている。

2. 所得税預り金の処理 ウの取引の内容が最も適切である。

アの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
従業員立替金	700,000	現金	700,000

従業員が負担すべき保険料を一時的に会社の現金で支払った場合で、従業員立替金勘定を用いて処理をしている。

イの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
従業員貸付金	700,000	現金	700,000

従業員に現金を貸し付けた場合で、従業員貸付金勘定を用いて処理をしている。

エの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
給料料	700,000	現金	700,000

従業員に対して給料を支払った場合の処理をしている。

3. 売上原価対立法・内金充当の処理 エの取引の内容が最も適切である。

アの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
前受金	40,000	売上	60,000
売掛金	20,000		

三分法で記帳している。

イの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
前受金	20,000	売上	60,000
売掛金	40,000		
売上原価	20,000	商品	20,000

売上原価対立法で記帳しているが、内金¥20,000を充当している。

ウの仕訳【不適切】

借方科目	金額	貸方科目	金額
前受金	40,000	売上	60,000
現金	20,000		
売上原価	20,000	商品	20,000

売上原価対立法で記帳しているが、残額¥20,000を現金で受け取っている。

第4問

11月7日 H商品を@¥400で500個仕入れ、代金は掛けとした。

受入欄には下記の通り記録する。

数量：500 単価：400 金額：200,000 (11月7日仕入分)

H商品の前月繰越分@¥300と11月7日仕入れた分@¥400は単価が異なるので、残高欄に合算して記録することができない。

よって、残高欄には下記の通り、前月繰越分と11月7日仕入分を併記する。

数量：100 単価：300 金額：30,000 (前月繰越分)

数量：500 単価：400 金額：200,000 (11月7日仕入分)

11月17日 H商品を@¥800で200個売り渡し、代金は掛けとした。

商品の払出単価の決定は先入先出法により記録をおこなうので、売り渡した200個のうち、100個は前月繰越分@¥300を先に全て払い出したと仮定し、残りの100個は、11月7日仕入分@¥400を払い出したと仮定し記録をおこなう。

よって払出欄には下記の通り、前月繰越分と11月7日仕入分を併記する。

{ 数量：100 単価：300 金額：30,000 (前月繰越分)
数量：100 単価：400 金額：40,000 (11月7日仕入分)

そして、残高欄には下記の通り、11月8日仕入分を記録する。

数量：400 単価：400 金額：160,000 (11月7日仕入分)

11月24日 H商品を@¥500で600個仕入れ、代金は掛けとした。

受入欄には下記の通り記録する。

数量：600 単価：500 金額：300,000 (11月24日仕入分)

H商品の11月7日仕入分@¥400と11月24日仕入分@¥500は単価が異なるので、残高欄に合算して記録することができない。

よって、残高欄には下記の通り、11月7日仕入分と11月24日仕入分を併記する。

{ 数量：400 単価：400 金額：160,000 (11月7日仕入分)
数量：600 単価：500 金額：300,000 (11月24日仕入分)

11月25日 H商品を@¥800で700個売り渡し、代金は掛けとした。

商品の払出単価の決定は先入先出法により記録をおこなうので、売り渡した700個のうち、400個は11月7日仕入分@¥400を先に全て払い出したと仮定し、残りの300個は、11月24日仕入分@¥500を払い出したと仮定し記録をおこなう。

よって払出欄には下記の通り、11月7日仕入分と11月24日仕入分を併記する。

{ 数量：400 単価：400 金額：160,000 (11月7日仕入分)
数量：300 単価：500 金額：150,000 (11月24日仕入分)

そして、残高欄には下記の通り、11月24日仕入分を記録する。

数量：300 単価：500 金額：150,000 (11月24日仕入分)

11月30日 帳簿の締め切りをおこなう。

次月繰越の行には、11月25日に残高欄へ記録した「数量300 単価500 金額150,000」を払出欄に記録し、受入欄と払出欄の合計欄に数量と金額のそれぞれ合計する。

受 入			払 出		
数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
1,200		530,000	1,200		530,000

12月1日 帳簿の開始記入をおこなう。

前月繰越の行には、11月30日に次月繰越の行に記録した「数量300 単価500 金額150,000」を受入欄と残高欄にそれぞれ記入する。

第5問

決算整理事項

1. 現金過不足の処理

現金過不足の残高 <解答用紙>残高試算表・現金過不足勘定の借方残高より¥2,000

現金過不足の残高¥2,000は、通信費¥2,000の記帳漏れであることが判明したので、現金過不足勘定から交通費勘定へ振替える処理をする。

(借) 通 信 費	2,000	(貸) 現 金 過 不 足	2,000
-----------	-------	---------------	-------

2. 売上原価の算定

期首商品棚卸高 <解答用紙>残高試算表・繰越商品勘定の借方残高より¥198,000

(借) 仕 入	198,000	(貸) 繰 越 商 品	198,000
繰 越 商 品	207,000	仕 入	207,000

3. 貸倒引当金の見積り

売掛金の残高 <解答用紙>残高試算表・売掛金勘定の借方残高より¥400,000

貸倒引当金の見積額 ¥12,000

貸倒引当金見積額の計算 $¥400,000 \times 3\% = ¥12,000$

貸倒引当金の残高 <解答用紙>残高試算表・貸倒引当金勘定の貸方残高より¥9,000

貸倒引当金繰入額 ¥3,000 ※差額補充法により処理をする。

貸倒引当金繰入額の計算 $¥12,000 - ¥9,000 = ¥3,000$ ※

(借) 貸倒引当金繰入	3,000	(貸) 貸 倒 引 当 金	3,000
-------------	-------	---------------	-------

4. 減価償却費の計算

備品の取得原価 ¥1,000,000 ※決算整理事項4. 備品は当期首に購入し、直ちに使用に供したものの

当期の減価償却費(定額法) ¥200,000

減 価 償 却 費 の 計 算 $¥1,000,000 \div 5 \text{年(耐用年数)} = ¥200,000$

直接法により記帳するので、備品勘定から直接控除する。

(借) 減 価 償 却 費	200,000	(貸) 備 品	200,000
---------------	---------	---------	---------

5. 家賃の未払高(費用の見越し)

家賃の未払分が当期に該当する場合、当期の費用として支払家賃勘定を用いて処理をし、次期に支払う義務として未払家賃勘定を用いて処理をする。

(借) 支 払 家 賃	40,000	(貸) 未 払 家 賃	40,000
-------------	--------	-------------	--------

6. 広告費の前払高(費用の繰延べ)

広告費に、次期に該当する¥10,000が含まれている場合、広告費勘定から前払広告費勘定へ振り替える処理をする。

(借) 前 払 広 告 費	10,000	(貸) 広 告 費	10,000
---------------	--------	-----------	--------